

2020  
3/16  
No.384

NIKKEI GLOBAL  
日経 **グローバル**  
創造的地域経営のための専門情報誌

特集

**オリパラを地域に生かす**  
自治体の7割が施策 コロナ拡大を懸念



グローバルインタビュー

北海道釧路市長 蝦名 大也氏  
基幹産業衰退、経済再生策は

フォーカス

新しい漁業・陸上養殖広がる

レポート

スポーツ産業の国内経済規模

り、16年6月に東北で初めて、市内7つの全小学校と米軍基地のユースセンターで開催した。その時の子どもたちや先生の反応などから、パラスポーツと教育の親和性の高さや効果を実感した。

17年に開業した「国際交流スポーツセンター」、車いす対応の宿泊部屋やシャワールームなどを設置した「国際交流教育センター」など、16年度以降、公共施設の改修に合わせバリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進してきた。いずれもユニバーサルデザインのコンサルティングを行うミライロ（大阪市）に協力を仰ぎ、障害当事者の視点を含めた助言を受けた。

18年度には市役所や出先施設などのソフト面を中心としたバリアフリー調査を実施、来庁者への対応などソフトの部分での工夫・改善ができないかも探った。カナダチームの事前合宿地選定の際の大きな決め手のひとつが、アクセシビリティ（利用しやすさ）に関するこのような取り組みだったことを後に聞き、喜びも大きかった。

**連携の結果、ノウハウ蓄積・人脈構築が可能に**  
手探りで始まった三沢市の取り組みがここまで

育ってきた最大の理由は、パラサポ、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会、県教育委員会などと連携し、多くの市民ボランティアの協力があったため。「行政だけでやっていくのは難しい。市民や様々な団体の協力を得て実施していく過程でノウハウの蓄積や人脈の構築ができた」と熊野室長は振り返る。

教育を中心としたこれまでの取り組みを「2020年までの打ち上げ花火にしない」（熊野室長）ために、オリパラ後も継続し、さらにブラッシュアップしていく考えだ。

**津田塾大学総合政策学部（東京・渋谷）  
福井県鯖江市・長野県飯田市と連携**

東京ビッグサイト（東京・江東）で2月5～7日に開催されたギフトと生活雑貨の国際見本市「第89回東京インターナショナル・ギフト・ショー」。越前漆器協同組合（福井県鯖江市）は、新たな土産品「DUY～Do（ドゥー）Urushi（ウルシ）Yourself（ユアセルフ）～」を初めて披露した。自宅などで本場の漆塗り体験ができる工作キット

**コラム①**

**農業高校生がGAP食材の料理開発、地域のおもてなし力を競う**

農業において食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保する生産工程管理の取り組みGAP（農業生産工程管理）。東京オリパラの選手村で使う食品にはGAP認証食材であることが義務付けられる。認証取得には厳しい基準をクリアする必要があるが、全国の農業高校・農業大学などで、生徒・学生がGAPを学び、自ら実践する例が増えている。

彼らがホストタウン自治体と連携し、彼らが取得したGAP食材を活用した料理によるホストタウンのおもてなし力を高める狙いで、内閣官房は「GAP食材を使ったおもてなしコンテスト」を開催した。40チームがこだわりのメニューで参加。一般投票、審査委員会（服部幸應委員長）審査を経て、

ドイツ柔道代表選手団を迎え入れる延岡学園高校チーム（他に宮崎県・延岡市・県立農業大学校）とタイ女子バレーボールチームを受け入れる鹿屋中央高校チーム（他に鹿児島県鹿屋市・県立鹿屋農業高校）を五輪担当大臣賞に選んだ。「延岡は皆がスポーツ栄養学の視点を学んだ質の高い取り組み、鹿屋は地元産サツマイモを使い栄養面・精神面にも配慮している」（服部委員長）。

コンテストのもうひとつの狙いは、「若い世代の挑戦を通じて地域の人々に広くホストタウンの重要性を知ってもらうこと」（事務局）。3月8日に予定していた表彰式こそ中止となったが、若い世代の経験などは、オリパラ後のレガシーになると期待も大きい。

で、津田塾大学総合政策学部（東京・渋谷）の学生による「梅五輪プロジェクト」（代表・増野晶子さん）と連携し、2年近くかけて創り上げた。

「鯖江市の職人技を使ったお土産開発」ワーキンググループ（鯖江WG）のメンバーらが同市を訪れて実際に漆塗りや蒔絵を体験したのが18年3月。体験を通じて「高度な技術が使われている漆塗りの工芸品と安価な製品との違いが伝わりにくいことこそが最大の課題だと考えた」（WGリーダーの石井桃香さん）。特に外国人に日本の伝統工芸の素晴らしさの理解を促すため、漆塗りや蒔絵を実際に体験してもらいたいと考えた。

とはいえ、製品化への道のりは容易なものではなかった。何度も現地に足を運び、住民、職人からヒアリングをしながら製品のイメージを磨き提案を試みたが、その度に新たな課題も浮かび上がった。

「ある企業を訪問し製品についてプレゼンをした際、先方から強烈なダメ出しをされ皆の心が折れかけたことも」と石井さんらは振り返る。漆塗りや蒔絵を施す素材は最終的に小型の木製トレーや木製名刺入れに落ち着いた。製品だけでなくそ

れと一目で分かるパッケージも重要と、朱色の箱を白い外箱（朱色で「DUY」の文字とワンポイントのマーク）で覆う形のをデザインするなど、試行錯誤の末にたどり着いたものだった。

### 「津田塾生ならではの視点」で地域に提案

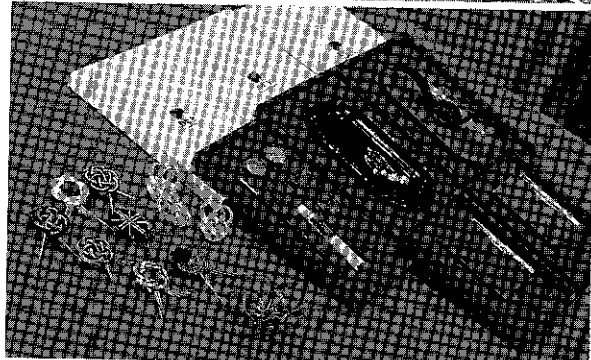
津田塾大学総合政策学部は2017年4月に誕生、現在の3年生が1期生という若い学部だ。培ってきた英語力やデータサイエンスなどを生かして社会との接点から浮かび上がってくる様々な課題を解決。そのことを通じて「社会問題の解決力を養う」（曾根原登教授）ことが教育の最大の柱だ。

JR千駄ヶ谷駅前にキャンパスを持ち、東京オリパラのメイン会場である新国立競技場（新宿区）まで486m、「世界で一番大会会場に近いキャンパスで、何か関わることはないか。皆でアイデアを出し合った」と増野代表は説明する。

プロジェクトは、①津田塾生ならではの視点で地方や地域の活性化を目指す②訪日外国人に日本文化の楽しみ方を発信する③2020年以降も持続できるコンテンツや社会の仕組みを社会実装する—などをコンセプトとしており、現在、170人の学生が参加。「訪日外国人マナーパンフ」、「初心者向け英語版将棋ルールパンフレット」（将棋会館と連携）などを形にしてきた。「現在13のプロジェクトが進行している」（増野代表）。

地域連携では、長野県飯田市のプロジェクトも進む。飯田市は、国内最大の人形劇の祭典「人形劇フェスタ」が毎夏開催されることで知られる。祝儀や不祝儀の際に用いられる飾り紐「水引」で国内生産の7割を占めるまちでもある。その人形劇と水引という2つの地域の伝統文化をブランド化して「世界への発信を目指している」（WGリーダーの増田珠美さん）。

19年6月に開催された津田塾大学の千駄ヶ谷キャンパス祭。増田さんらは飯田市から飯田女子高校人形劇クラブなどを招いて人形劇公演を開催。同時に、水引職人による「弟子入り体験」のワークショップを開いた。ワークショップでは作業に慣れてくると時間を忘れて熱中する人が多数見ら



千駄ヶ谷キャンパス祭で開催された水引製作ワークショップ（写真上）と開発したアクセサリ（同下）と「DUY」（同右）

れ、自分たちの企画に手応えを感じたという。

### メガネフレームや水引のアクセサリも

オリパラ期間中、梅五輪プロジェクトでは、観戦などで訪れた人たちに千駄ヶ谷キャンパスを「情報の発信の場」とすることを目指している。鯖江WGは、DUYによる漆塗り・蒔絵体験のワークショップと、鯖江市の誇る「メガネフレーム加工技術」を使って開発した猫の首輪「ミネッツコリエ」などをアピールする。肌に優しいメガネフレーム素材を別の形で活かしたいと考えた。

飯田WGでは現在、飯田女子高校人形劇クラブによる3人遣い（3人で1体を操る）の「黒田人形浄瑠璃」を来訪者に紹介し内外にアピールする映画の編集作業が佳境を迎えつつある。さらに、新たな水引細工商品も次々と考案中。これまで、水引を使って大学のマークや車いすなどのスポーツに装着するアクセサリを開発、さらにアイテムを増やそうと知恵を絞る毎日だ。

## 岩手県二戸市 食の多様性でまちづくり

肉を食べない「ベジタリアン」、卵や牛乳も避

ける「ビーガン（完全菜食主義者）」、ムスリム（イスラム教徒）が戒律上のタブー（禁忌）を回避して安心して食べられる「ハラールフード」など。訪日外国人の増加に伴い、「ベジインフラ」の整備が急務だ。食に関して誰も取り残されないという「食のダイバーシティ（多様性）」は国際標準となっている。

東京オリパラでは世界各国から選手や観戦客が訪れるのに、日本では対応が遅れている。この状況を逆手にとって、全国で初めてまちぐるみで挑もうとするのが、20年1月24日に「フードダイバーシティ宣言」をした岩手県二戸市だ。

酒造会社の南部美人（久慈浩介社長）が19年1月に日本酒で世界初の「ビーガン認証」を取得。続いて12月には南部煎餅の老舗、小松製菓（小松豊社長）がゴマせんべいで「ビーガン認証」を取得した。さらに久慈ファーム（久慈剛志社長）が熟成肉「熟レ鳥（うれどり）」でハラール認証取得を目指して始動。3社が宣言した。久慈浩介社長「誰もが安心して飲食ができ、お土産を買える。食に関して置き去りにされない、そのようなまちを実現することで二戸市の認知度を高め、訪れる観光客を増やしていきたい」と熱く語る。

### 若手の課題解決経験こそレガシー

津田塾大学総合政策学部教授  
曾根原 登氏



1964年の五輪当時の訪日観光客はわずかに35万人、当時は携帯電話やスマートフォン（スマホ）もなかった。これに対し2020オリパラ大会の時には、スマホが2億台に迫り、第5世代の通信規格「5G」も始まる。そのような時代の大学の役割とは、「地方と都会の関係のあり方」など現実の社会が直面している課題の解決に実際に取り組むことができる場をどう作っていくかということに他ならない。どんな小さいことでもいい、具体的な答え（ソリューション）

を出すことができた、という経験は、学生たちに大きな力を与えるはずだ。若い世代がそのような経験をしてその後に生かしていけるこそが今大会のレガシーといえる。

地域が新たなブランディングに取り組もうとする際に、都市部の大学の若い人たちとコラボすることで化学変化が起こる可能性は高い。今回のオリパラでは海外から何千万人という人が日本を訪れると予想される。東京だけのものにしてはもったいない。地域がいい意味で学生を“利用”すべきだろう。小さくてもサクセスストーリーを描くことができれば、それが地域活性化への突破口となるはず。オリパラ後には大阪万博などもある。何もせずに黙っていたら地域は沈んでしまう。